

ルーズベルトの昭和天皇宛

親電はどうなつたか

なぜ戦争回避につながる親電案を用意したのか。『工作』を読み解く

〈特別読物〉
一挙100枚！

歴史学者・評論家・すきはら・せいしろう

杉原誠四郎

一九四一年（昭和十六年）十二月六日午後九時（日本時間七日午前十一時）、アメリカのルーズベルト大統領は国務長官ハルに、日本の天皇に宛てて親電を打たせた。大統領の渡した親電文書には「大至急グルーに送れ。グレー・コードでよい。時間を節約するのだ。傍受されてもかまわない」と手書きのメモが添えてあつた。グレーは駐日アメリカ大使で、天皇に謁見することができる。グレーを通じるかたちで送れ

ば、日本の外務省を通じて送った場合に起こりうる握り潰しや遅延の恐れはなく、確実に速やかに天皇に伝えることができる、という意味である。また、グレー・コードというのは秘密を守る強度の最も弱い暗号で、傍受、解読されてもかまわないという意味である。

この大統領ルーズベルトの天皇宛親電は、歴史的には日米開戦回避のためのルーズベルトの最後の努力で、ルーズベルト

〔正論〕平成21年2月号

トが最後まで平和を目指していたと解されているものである。しかし少しでも注意して見ればわざことだが、この天皇宛親電はそうした単純なものではない。

本論で取りあげようとしているのは、このルーズベルト大

統領の天皇宛親電問題の今まで十分に触れられてこなかつた経緯と、そこに込められたルーズベルトを初めとする当時のアメリカ政府首脳の、日本から見れば悪意の、その摘要、描写である。私の日米開戦に関する著書『日米開戦以降の日本外交の研究』（亞紀書房 一九九七年）は英訳本も出して

いるが、それは日米開戦の経緯につき、日本側から見た経緯を最も簡潔に最も鮮明に最も正確に欧米人にも知らせるという意図があつたからである。そのために、史料、出典の根拠については極めて厳正にした。その延長として、この天皇宛親電問題につき、欧米人にも知らしめておくべき、そして日本人にも知らしめておくべき新たな経緯と、当時のアメリカ政府首脳の込めた意味が、新たな史料、出典とともに判明できたので、いささか大形ながら「日米開戦、最後の秘密」と

して、それを開陳しようとするものである。

全権大使来栖三郎の意見具申

歴史の事実として発信された一九四一年（昭和十六年）十二月六日のルーズベルトの天皇宛親電について、日本側から積極的な働きかけがあつたことは確かである。その働きかけの中心者はいちおう来栖三郎特命全権大使としておいてよいであろう。

もつとも、本論の最後に述べるように、ルーズベルトの行動のパターンには、戦争回避はすでに無理で戦争必至となつた時点で、戦争をしかける側の元首に親電を打つという行動パターンがあるので、来栖の工作がなくとも、最終的には天皇宛親電はありえたと考えられる。

ヒトラーは一九三九年（昭和十四年）九月、ポーランドに侵攻するが、ルーズベルトはヒトラーがボーランドに侵攻する寸前、ヒトラーに向けて武力侵攻をやめるよう親電を打つている。また、一九四〇年（昭和十五年）六月、ムッソリニがドイツ側に立つて参戦するが、その寸前にそれを思いとどらせようとして何通か親電を打つてある。したがつて日米開戦にあたつても大統領自身によつて、親電は発想される可能性は大いにあり、来栖の働きかけを過大に受けとめるの

杉原誠四郎氏 昭和16（1941）年、広島県生まれ。東京大学院教育学研究科修士課程修了。城西大学教授を経て武藏野女子大学（のち武蔵野大学）教授を歴任。平成18年退職。著書に『教育基本法－その制定過程と解釈』（協同出版）、「教育基本法の成立－『人格の完成』をめぐって」（日本評論社）、「日米開戦以降の日本外交の研究」（亞紀書房）、「杉原千畝と日本の外務省－杉原千畝はなぜ外務省を追われたか」（大正出版）がある。

も禁物である。

来栖は駐米日本大使野村吉三郎を助けるため、昭和十六年（一九四一年）十一月十五日、ワシントンの日本大使館に新たに赴任した。日本側は追いつめられており、日本側の目前の開戦を回避するための暫定協定案ともいいくべきいわゆる乙案を十一月二十日、アメリカの国務長官ハルに手渡したが、アメリカ側からはかんばしい反応は得られなかつた。そして十一月二十六日、いわゆるハル・ノートを受け取ることになる。このハル・ノートを受け取る日のこと、電文の表記からしてまだハル・ノートを受け取る前に用意したものと見るべきものであろうが、来栖は日本の外務大臣東郷茂徳宛に、行きづまつた日米交渉の唯一の打開策としてルーズベルトから天皇宛に親電を打つてもらう構想について意見具申の電報を打つてゐる。実際の意見具申の電報は野村吉三郎駐米大使の名で東郷外務大臣宛に打電するのであるが、それは野村が天皇宛電構想についてそれにともなう危険性につき、責任を分かちたいと申し出たからである。

来栖はその回想録『泡沫の三十五年—外交秘史』（文化書院一九四八年）で天皇宛親電構想についてつぎのように述べている。

この考へについては、既に第三次近衛内閣退陣の際一部米国側に、大統領から陛下に電信を打つて、これによ

出すはずのないものであると考えるべきものである。したがつて、これをアメリカ政府内での、歴史にある十二月六日の天皇宛親電の淵源と見るべきではない。

近衛内閣が崩壊したのは、ルーズベルトによつていつたん受け入れるかのように見せられた日米首脳会談が、事実上アメリカ側の意向によつて実現の可能性がなくなつたためである。

しかし、私（杉原）の前記著書『日米開戦以降の日本外交の研究』である述べてあるように、ルーズベルトは最初から日米首脳会談を開催するつもりはなかつた。ルーズベルトは一九四一年（昭和十六年）八月、大西洋の洋上で秘密裏にイギリスの首相チャーチルと会談し、日本を挑発することを約束していた。にもかかわらず、なぜ近衛の日米首脳会談の申し込みを受け入れたのか。

その最大の理由はこうだつた。上記のようにルーズベルトは、イギリスの首相チャーチルと秘密裏に洋上会談をして八月十七日帰つた。すでにドイツとの戦争に入つてゐるイギリスの首相チャーチルと秘密裏に大西洋の洋上で会談をして帰つたのである。当時のアメリカの世論は避戦論で強固に固まつていていた。だからアメリカ国内で、何か戦争にかかる秘密の約束をしたのではないかと、執拗に追及が起ることは必至である。そこでルーズベルトは洋上ですでに近衛首相から日米首脳会談を申し込まれてることを知り、それを利用す

つて近衛内閣の総辞職を防止しようといふ企のあつた話を聞いてゐたのだが、自分がワシントン着後にも、大使館の寺崎一等書記官から、米国キリスト教界の有力者ジョン・スコット・ジョーンズ師（Rev. Stanley Jones）が日米交渉打開策として、大統領を動かして陛下に電信を打つて貰ふ案を持つてゐて、頻りに運動してゐるといふ話を聞いたことは殆どなく、政府は乙案が容れられなければ「交渉決破裂モ致方ナキ次第」とまでいつてゐるので、自分としてはこれらの情報を頼りにして、両元首間の電信交換を持って局面の打開を計る外ないと考へて十一月二十六日につぎのやうな「天皇宛親電構想についての意見具申」の電信を書いたのである。

若干時間の前後の入れ違いが入つてゐるかもしだれないが、来栖の回想はほぼ正確であろう。

天皇宛親電構想については、アメリカ側の資料で見ると、形式的には同年十月十六日、日本の近衛内閣の崩壊にともなつて出されようとしたところまで遡ることができる。しかしこれも厳密に見ると、出されようとしたかのよう見せる偽装として準備されたもので、ルーズベルトとしては初めから

ることを思つたのだ。ルーズベルトの帰つた七月十七日は日曜日であるのにもかかわらず、ルーズベルトは野村を招いてその申し入れを受けた。チャーチルとの洋上会談によつて、何も秘密の約束はなく、むしろ日米和解に向かつて歩みだしたかのよう見せるためである。当然のことながら、首脳会談の約束ができたと思つた日本側は船や乗員も決める方向で準備を進めたにもかかわらず、ルーズベルトのもとではそれ以後、いささかの準備も始まらなかつた。日米首脳会談を実際に実現しようとすることになれば大変な準備がいるのにもかかわらず、ルーズベルトのもとではいささかも準備が始まらなかつたのである。洋上会談でルーズベルトは日本を「baby（あやす）」と言つたとか言わなかつたとかいわれてゐるが、事実はたしかに日本をあやしてゐたのである。

したがつて、日米首脳会談は開催するつもりであつたかのようないニュアンスを盛り込んだこの時点の天皇宛親電構想は現実には根拠のないものである。このときのいくつかの親電案の最初のものは、大統領自身が書いたものであるが、その文言のなかには「もし事前に一、二の基本的合意を確認でき、会談の成功が保証されていた場合は、私は貴國總理と会談するため數千哩の旅行を喜んでしていただけりましよ」といふところがあるが、要するにこの時点の天皇宛親電構想は、日米首脳会談構想が瞞着ではなかつたかのよう、アメリカ政府内に見せかけの証拠を残そうとして構想したもので

ある。そのような目的からすれば、この天皇宛親電構想は、アメリカの新聞記者にも意図的に漏らされるであろうし、そしてそれが日本の通信社にもキャッチされ日本にも伝えられるであろう。日本からも開催するつもりはないのに開催するかのように振る舞われたのではないかと気取られないために、は、むしろこの天皇宛親電構想が日本に伝わることはルーズベルトにとって望ましいことである。したがって、来栖がアメリカの日本大使館に着任する前、日本でこの天皇宛親電構想について耳にすることは大いにあつたであろう。したがつて、このことが、アメリカ赴任後の来栖の天皇宛親電構想のきっかけの一つにはなつたであろうから、その意味では、近衛内閣崩壊のときのこのルーズベルトの天皇宛親電構想は、来栖を通して歴史に残るルーズベルトの天皇宛親電の淵源の一つになる。

来栖三郎のこの天皇宛親電構想についての東郷外相宛の意見具申の顛末についてまず見ておこう。来栖は野村の名前で「本電ハ或ハ本使トシテ最後ノ意見具申タルヘキニ付少クトモ木戸内大臣迄御示ノ上至急折返シ何分ノ御回電切望ス」としたが、東郷はまったく考慮に入れなかつた。アメリカに提示したいわゆる甲案、乙案をまとめるのでもどれだけ苦労したか。東郷は回想録『時代の一面』(改造社一九五二年)で、「相手方の決心も分らず又我方の急迫せる事情をも無視する実行不能の案を寄越しても駄目のこととは分つてゐる筈で

ある」として、木乃伊取りが木乃伊になつたと、嘆いている。東郷は日米開戦の端緒となる真珠湾攻撃の作戦は軍部からいつさい知らされていない。しかし開戦の準備をしている軍部に取り囲まれた真っ只中で日米交渉をしているのであるから、いまさら天皇宛親電構想などにつきあえるはずはない、と思うのはやむをえない。東郷は十一月二十八日「御稟申ノ件ハ御来示ノ方面トモ連絡セルモ何レモ右ハ此ノ際ノ措置トシテ適當ニアラストノ意向ナルニ付」と拒否の電報を打った。

しかし日本国内の軍部の動きについてはまったく知らず、日米交渉が決裂すれば日米戦争は必至で、開戦すれば日本は明らかに破滅すると見て日米交渉をしているワシントンの日本大使館にいる来栖としては、日米開戦回避に少しでも役立ちそうなものは藁をもつかむ思いで活用しようとする。来栖は、ヒトラーやムツソリーニにルーズベルトが親電を打つた前後に駐独大使をしていたのだが、その来栖としては、ルーズベルトに頼めば、親電を打つ可能性はあるよう見え、効果は絶大に見えたであろう。とくにムツソリーニの参戦の際のそれを阻止しようとしたルーズベルトの親電は真剣で、あのようなものがこの時点で出れば暗礁に乗りあげた日米交渉も一気に解決する。したがつて、来栖がこの時点でルーズベルトの天皇宛親電構想をいだくのは致し方ない、ともいえども、真珠湾攻撃をもつて日米開戦とし、そのための日本の海

軍の機動部隊がすでにハワイに向けて進んでいることは夢にも思わず、他方でルーズベルトの心底をとらえていない来栖にとつては、客観的には非現実的であつても現実的なものに見えたのである。してみるだけの価値のある試みであつたのである。

ウォーナーと朝河貢一の動き

さきに紹介した私(杉原)の著書『日米開戦以後の日本外交の研究』では、ルーズベルトの天皇宛親電について、スタンリー・ジョーンズの動きについては少し触れている。

このジョーンズの天皇宛親電にかかる働きは後ほど述べるが、アメリカ国内ではジョーンズよりもさきに動いた人物がいた。最初に天皇宛親電構想を抱き、具体的な電文案まで誕生させて、ルーズベルトに働きかけたのは、ジョーンズとはまったく別のところにいた人物であった。その人物と

はハーバード大学フォッグ美術館の館長をしていたラングドン・ウォーナーである。

ここでさらに朝河貢一なる日本人が登場する。朝河は明治六年(一八七三年)福島県の士族の家に生まれ、明治二十七年(一八九四年)二十一歳のとき米国ダートマス大学に留学し、そしてエール大学大学院歴史科を終え、以後、ダートマス大学、エール大学に奉職し、アメリカでは著名な歴史家である。明治三十八年(一九〇五年)、日露講和会議では日本側オブザーバーとして参加し、日本に有利な講和の締結に尽力している。その朝河が日露戦争勝利を契機に急速に謙虚さを失っていく日本に対して、強く批判を展開するようになる。明治四十二年(一九〇九年)日本外交の背信を厳しく諫める『日本之禍機』という本を出すが、そのなかの一文を紹介しておこう。朝河の慧眼が明らかとなる。

支那が高慢、不条理、頑固のために我が情を傷つくることはなほだしかるべきは明らかなれども、これに答う

最新刊

平成の大みうた を仰ぐ二

社団法人国民文化研究会編
平成12年から20年までの年頭の幸
みうたを挙げ、常に国民の幸
を願われる天皇・皇后両陛下の弥
栄を寿ぐ。今上陛下御即位二十年
奉祝記念。

四六上巻◎264頁◎2100円

アジア英雄伝

日本人なら知つておきたい25
人の志士たち
坪内隆彦(ジャーナリスト・月刊日本編集委員)
かつて「興亜」の二文字に振起した
アジアの英雄。植民地からの解放を
目指し苦闘を続けた志士たちと日本との闘いを明らかに、知られざる「汎アジア・ネットワーク」を浮き彫りにした待望の先覚者列伝。

四六並巻◎416頁◎2625円

新日本学 季刊第一第11号

拓殖大学日本文化研究所編
特集「米中に挾撃される日本」(黄
文雄・田久保忠衛・藤井巖喜・宮崎
正弘・井尻千男)。他に小堀桂一郎、
田中英道、呉善花など氣鋭の豪華
執筆陣。定期購読受付中(年4回四
千円)。バックナンバー有り。
A5並巻◎138頁◎1000円

統・文系ウソ 社会の研究

長浜浩明(一級建築士・技術士)
百人斬り・七三一部隊・靖国参拝・
沖縄・集団自決などマスマディア
による虚報・洗脳・扇動の実態を検
証し、社会を蝕む「虚偽の深淵」を
いま白日の下に。
四六並巻◎392頁◎1890円

展転社

〒113-0033 東京都文京区本郷1-28-36-301
電話03-3815-0721(Fax 03-3815-0786
http://tendensha.co.jp
[価格は税込。送料各1冊340円]

るに我が横暴をもつてせば、十目の視るところ、十手の指すところ、弱き支那に同情して強き日本を咎むべきがゆえに、支那はこれに乗じてますます非理に出ずることなきにあらざるべし。これに反して、私は諱々として彼に諭し、その利を譲りてこれを恩とせず、旧式の利権を求めず、彼もし頑童のごとく不条理にして、老狐のごとく狡猾ならば、我はこれに対するに公明正義をもつてし、ただ抗告によりて彼を益すと信すべき場合のみ抗告すべし。

朝河はその後も歴史を見る目は鋭く、一九三九年（昭和十四年）ヒトラーがポーランドに侵入し、これに対して宣戦布告する英仏両国に向けて、ヒトラーは一時的に和平提案をするが、朝河はこの時点で早くも、ヒトラーは最後には自殺を試みるのではないかと、ヒトラーの自殺を予言している。この朝河と親交を重ねていたのが、ハーバード大学のウォーナーだつたのである。このウォーナーが朝河に向かつて、行きづまつている日米交渉の打開策として、朝河に親電案を作成するよう促すのである。朝河は、十一月二十三日、天皇宛親電の案文を書きあげた。すでに日米交渉は行きづまつていたが、まだハル・ノートは笑きつけられていない時点である。この親電案はその後の親電案の作成に影響を与え、歴史に残る実際のルーズベルトの天皇宛親電にもその片鱗は確実

親のメッセージを送つたことである。それは両国の喜ばしい国交のはじまりであり、貴国のお輝かしい成功の新時代到来を予告する幸先の良い成果を使節が挙げたことを想起するのは、いつも欣快とするところである。

う。はるかにさかのぼつた昔にも、とくに七世紀中葉以後、貴国の政治家は過去のあやまちを率直に認め、理想的にして且ついちじるしく実用緊急な改革のための徹底的手段を、迅速確実に講じるという器量を幾度となく発揮してきた。道義に立ち帰り、行き詰まりを招いた方針および施政者を一掃し、正しい権益と世界における歴史的使命を促進させる明晰にして真に実際的な政治の正道を見出し実行する能力を、同じ境遇下にいかなく発揮した国は、過去にも現在にも少ないのである。それにもましてとくに感動せしめられるのは、貴国の祖先によって着手せられた改革を理解し支持した大衆の率直さと真心よりの忠節であり、またいつも改革を成功裡に達成

に残っている。そういう意味で朝河の親電案はルーズベルトの歴史に残る天皇宛親電の淵源となるので、この親電案を実際に検討しておこう。出典は阿部善雄『最後の「日本人』(岩波書店 一〇〇四年、初刊本は、岩波書店 一九八三年)であるが、実際に第九章「大統領への親書運動」のところを書いたのは、エール大学図書館アジア部長を務めた金子英生のようだ、金子の訳として紹介する。

偉大なる貴国の直面する重大危機は、陛下の幾代もの内閣の努力にかかわらず、実質的解決は少しもなされていない。しかのみならず、それは日増しにわれら両国民の福利と国際平和をおびやかしつつある。貴国とのあいだに歴史上無比の誠意ある友好関係を一世紀近く継続した國の元首として、私は陛下へ直接親書を差し上げるべきときがきたと信ずる。それは陛下と貴國の国民に、米國とその政府の衷心よりの願望を伝えるにある。

すなわち私は過去の米国大統領による、やはり比類なき先例にしたがうことになる。二例をあげると、一九〇五年、私の先任者セオドア・ルーズベルトが貴国陸海軍の大勝利のあと、名譽ある日露平和条約締結の調停を買つて出たことであり、その約半世紀前の一八五二年十五三年には、ミラード・フィルモア大統領がペリー提督を遣わし、陛下の光輝ある父祖、孝明天皇に彼自身からの和

成させ、悪運を幸運に切り替えてきた精力的な協力である。このような包括性と理想主義的献身性の仕合せな結合は、偉大なる貴国の古来の精神と特質であり、その比類なき歴史の秘密であると慮るのである。

陛下よ、米国が今日の日本にゐるものは、過去の危機同様に重大な難局、いやそれ以上の危険を伴う危機である。統合したわが国民の祈願するところは、日本がふたたびその自由意志によつて、その高潔な本質にもどり、またふたたび迅速にして的確な跳躍のもと、普遍的な尋常の社会に躍進することである。それはいまの戦争がおわりしだい、視界が無限に広がる自由主義世界の社会である。

これは貴国のように、率直さと洞察力とを神より頗る豊に授かつた國としては、いともたやすいことであろう。しかも今回は至極やさしいことかもしれない。なぜならばこの危機は最近はじまつたものであり、したがつてその根源は前世紀または千二百年前の危機にくらべて、ずっと根が浅いからである。しかも大体の国事運営方針は、陛下のいまは亡き祖父君、明治天皇によつて崇高に鮮明に示されており、貴国の政治家によつて十年ばかり前までは賢明に取り計らわれていたのである。

常にしたがつた方針は、わが政治的良心にたいする責任感を発露したにすぎず、これはちょうど一八六八年より六十年間の高貴な方針が、輝ける貴国の良心と道徳的信条に指令されていたのと同様なことである。われわれ米国国民および政府は、貴国には不利にみえる方針をとらざるをえなかつたのであるが、わが両国間の伝統的友好は一度も廃棄されなかつたし、万國のほめたたえるところであり、共鳴の対象である名譽ある道程に、貴国が復帰せんことを祈願してやまなかつたのである。

陛下よ、私を信じ給え。このわが国の祈願と、陛下の愛する貴国と、その貴重な伝統の将来への懸念にたいする私個人の憂慮が、この陛下へ直接に呼びかけるという特別な方法をうながしたのである。また一方では、陛下よ、日本の国際親交国仲間への復帰のもたらす奇跡的な一般状況の変化を思い浮かべざるをえない。陛下の忠節な国民は、彼らには当然責任のない身心の重荷から解放されるであろうし、世界各国は不幸な間違いとしかいえない新旧の禍から救われるであろう。誰もが、かくも高尚な完全克己の行動にたいして、即座に理解し拍手を送るであろう。米国はもちろんのこと、たくさんの国々は、この勇敢な日本の復興にたいする協力を惜しむわけにはいかないと考へるようになるであろう。そして末代まで皆一様に、日本の繁栄と人類一

ており、日本軍の南部仏印への進駐はそのことが誘因となっていた。また、ルーズベルトは太平洋における日本の南部仮印進駐をあれだけ問題にしながら、大西洋では、戦争当事国でもないのに七月にはイスランドに軍を進駐させたし、十一月には南米のオランダ領ギアナ（現在スリナム）にアルミニュームの原料の確保のためとして、保護占領をした。また、朝河は、この十一月の時点で、日本側がいわゆる甲案、乙案を提示して緊迫の交渉をしていることも具体的には知らず、その点でこの親電案は抽象的で当を得ていないが、しながら、アメリカとの関係で、日本の危機は「最近はじまつたものであり」、「ずっと根が浅い」と指摘しているのは、歴史家のたしかなる慧眼であり、関係者にはつとする反省を呼びおこす。

この朝河の親電案はその後、どのような顛末をたどつたか。阿部の前記の本によると、ウォーナーはこの親電案を携えて十一月二十七日と二十八日の両日、ワシントンの官庁街をタクシーを飛ばしてかけずりまわった。ウォーナーはルーズベルトやハルには会わなかつたが、確実に各省庁の重要人物に会い、朝河の天皇宛親電案を見せたという。そのなかには、来栖が先に指摘していたところの上院議員エルバート・トマスがいる。国務省では極東部高官で日本専門家ジョセフ・F・バランタインに十一月二十七日に会見して見せたことがはつきりしている。

以上の文明発展への日本のより一層の貢献を喜ぶであろう。それは日本の天性と能力によって明らかに成しうることである。

陛下よ、私はこの親書をただちに公刊させるつもりである。すなわち、この公表が米国の結束した共感の意志表示として、貴国国民へ反響せんことを私は衷心より熱望するものである。

以上、いさざか長すぎた。政治的なメッセージとしては明らかに冗漫にすぎて、このままではとうてい使えない。しかし歴史的な鳥瞰としてはたしかに正当なことを述べているといわざるをえない。

いくつかコメントするが、途中、「わが政府が過去二年間にわたってとつた処置および常にいたがつた方針は、わが政治的良心にたいする責任感を発露したにすぎず」とある。日本人の立場からアメリカの大統領に提案する親電案としてはやむをえないが、これは必ずしも実態に合っていないことは今日の我々から見てあまりにも明らかである。同年七月の我が國の陸軍の南部仏印への進駐に対抗するかたちでルーズベルトは石油全面禁輸の措置を取つたが、それに先立つてはアメリカはその直接の影響を使つてアメリカ、イギリス、中国、オランダのいわゆるABCD包囲網を形成し、日本からは石油を求めた蘭印との話し合いの交渉は成り立たなくなつたのであるから、当然、喜び、肯定的に答える。

こうしてウォーナーに勧められてできた朝河貫一の天皇宛親電案は十一月二十七日か二十八日には多くのアメリカ政府の高官のところに届き、その後の親電案に影響を与え、歴史に残るルーズベルトの天皇宛親電にも、片鱗ながら影響を及ぼすのである。こうして歴史に残る天皇宛親電に影響を与えた朝河貫一ではあるが、そのような影響力を持ちながら日本側関係者に直接近づいて、より実効的に働きかけるということはしなかつた。そこからかえつて朝河の問題を指摘したくもなが、他方から見れば、これほどの知見と、そしてアメリカ国内でこれほど広い交友関係を持つており、影響力のある朝

河をいつさい活用することのなかつた日本大使館の側にも大きな問題があるといえよう。

アメリカ政府内の天皇宛親電構想の動き

このころアメリカ政府中枢部で、ルーズベルトの天皇宛親電構想の動きはどのように展開していくのか。歴史事実として十一月六日に発信されたルーズベルトの天皇宛親電に直接つながる構想が出てくるのは、十一月二十八日の軍事会議である。軍事会議というのは、大統領のルーズベルトを中心にして、國務長官ハル、陸軍長官スチムソン、陸軍參謀總長マーシャル、海軍長官ノックス、海軍作戦部長スタークによる会議で、外交、軍事に関する根本方針を相談する会議である。したがつて実質的に國家の最高方針を話しあう会議といつてよい。十一月二十六日、いわゆるハル・ノートを笑きつけ、慌てふためく野村と来栖にルーズベルトとハルは十一月二十七日会う。その翌日の二十八日の夕方にはルーズベルトは保養地ウォーム・スプリングに出かけることになつていった。その二十八日の正午から始まつた軍事会議である。

ここでルーズベルトは突然日本の天皇に親電を打つてみようと思うがどうか、と言いだした。天皇宛親電とは表から見れば明らかに日本との和解を試みようとするものであるか

のには具体的にきつかけがあつたようである。日本の来栖たちが十一月二十六日に天皇宛親電構想を日本の東郷外相に意見具申をする。この電報の解説がアメリカで十一月二十八日にできている。そして前記ウォーナーの動きもすでにルーズベルトに伝わつていたと考えられる。この二つの情報のどちらか、あるいは両方ともに接して天皇宛親電を打つ時期に近づいたと改めて思つたのである。日本から仕かけられるかたちで日米戦争に入ることを不動の方針としていたルーズベルトにとって、日本にハル・ノートを突きつけた後、日本から戦端を開くかたちでの日米開戦は確實に近づいているといふ確信ができつつある。そこで日米開戦必至となつた最終段階で天皇宛親電を打つことの政治的効果を改めて思いめぐらし、準備に取りかかるうとしたのである。

そこでルーズベルトの指示を受けて國務省内で十一月二十九日付でできた天皇宛親電案を見ておきたい。前記阿部善雄の本の金子英生の訳で見る。

「事実」は「小説」より奇なり 東アジアを席巻した日本人がいた！

チンギス・ハーン

成吉思汗の理由

中杉弘 著

●義経は奥州平泉で自刃していなかつた！

義経は軍略の天才だった。自害にみせかけ、兄賴朝の目を暗め、蝦夷を経て大陸に渡る。著者はこれまで日本の歴史を打ち壊し、眞実の姿を大胆に組み立て、堂々と読者に迫る。

1260円(税込)

日本の前途と歴史教育を考える議員の会 監修

南京の実相

国際連盟は

南京2万人虐殺すら認めなかつた

衆議院議員 島村宜伸

監修

1680円(税込)

〒105-0011 東京・港・芝公園3-6-23
☎03(3431)9561 査定請求は書店へ

ら、当然ながら、國務長官ハルや陸軍長官スチムソンは猛烈に反対をする。ルーズベルトが天皇宛親電のことを言いだしたとき、恐らくハルは一九四〇年（昭和十五年）五月にイタリアのムツソリーニに向けて打つた親電を思い出したはずである。このときまだ独ソ戦争は始まつておらず、ドイツ軍の勢いはとどまるところを知らないという状況であつたから、そのうえにイタリアがドイツ側について参戦するとなるといへんな状況が予想されるわけで、ムツソリーニに参戦を思いとどませようとするルーズベルトの親電は真剣なものだつた。そのような親電を想定すれば、ハルとして天皇宛親電構想は認められるはずはない。スチムソンにしても同じであった。三日前の十一月二十五日の軍事会議で、アメリカ側が過大な危険にさらされないで、いかにして最初の一弾を日本側に撃たせるかを話しあつたばかりで、その方向で進めていくはずになつてゐたはずである。そのようなアメリカ側の基本方針と天皇宛親電構想はとうてい両立するものではない。しかしそれでも、けつきよく、大統領の指示で、ハル國務長官、スチムソン陸軍長官、ノックス海軍長官のあいだで、議会宛教書とともに親電案を起案することになつた。

この時点で、ルーズベルトはなぜ突然天皇宛親電構想を言いだしたのか。もともと前記のとおり、ルーズベルトは戦争必至となつた段階で戦争開始の当事国の元首に親電を打つ行動パターンをもつてゐるのであるが、この時点で言いだした

ほぼ一世紀前、米国大統領は日本の天皇に米国民への友好を申し出る書翰を送つた。この申し出は受け入れられ、その後長年にわたつて連綿と続く平和と友好の時期を通じて、両国はそれぞれの国民の美德と健全な国家の制度と体制と指導者（とくに日本のばあい陛下の高名な祖父君明治天皇）の英知により繁榮し、人類のために大いに尽くしてきた。

両国にとつてきわめて重要な情勢でもなければ、私が陛下へ国事に関して書翰を送ることはない。私はいま、その必要性があると考えるのは、深刻な広範囲にわたる緊急事態が生じつつあるようにみえるからである。

太平洋地域では現在、日米両国ののみならず、全人類から生まれつつある。これらの状況は悲劇的可能性をはらん

でいる。

両国の歴史に華々しい実例としてあることは、過去の危機に面して、私たちの先達が明晰な決議「決断」と行動

で趨勢をくい止め、新しいよりよい進路へ向けて国策の転換をおこなつたことである。それによつて両国民のみならず、他の諸国の国民に幸福をもたらしたのである。

現情勢を深く憂慮して、私はこのときにあたり、陛下が私と同様、両国の関係の上を覆う暗雲を取り払い、両国民が太平洋地域の永遠の平和と安全に尽くしうる伝統的な親善状態を取りもどすための方法に思いを致されるよう熱望する。

ハルは、親電送付は記録として残す以外は効果は疑問であるとコメントして、ルーズベルトに提出している。そして送るとすれば駐日大使グルーを通じて送るべきだとしている。記録に残す以外に意味はないというのも、ハルから見れば当然の結論であろう。

この親電案にはさきに見た朝河案の影響がはつきりと見受けられる。國務省内で、國務省職員が当時の状況に合わせて、ルーズベルトの心底はわからないまま、天皇宛親電構想の表向きの意味を考え、急遽、作成すればこのようになるのは当然であろう。今回の日米対立は「ずっと根が浅い」という肝心の部分は当然ながら抜き取ることになるであろうが、最初に来る「ほぼ一世紀前、米国大統領は日本の天皇に米国民への友好を申し出る書簡を送った」ははつきりとした

あつた。ジョーンズは、日米戦争はしてならない無意味な戦争であり、日本と中国も和解が可能であると考える親日家であつた。満州事変、日支事変（日中事変）が起きたときには中国により、中国にも詳しい人物であつた。そのジョーンズが一九四一年（昭和十六年）六月、アメリカのウイスコンシンで賀川豊彦と会つた。日米の衝突をともに憂い、ジョーンズは賀川より、ワシントンに出かけて平和主義の駐米大使野村吉三郎に会うよう勧められる。それでジョーンズは七月、日本大使館を訪ね、野村と話しあうようになる。十一月十五日、来栖三郎が赴任してからは来栖とも話しあう関係になる。

そして日本大使館に寺崎英成という一等書記官がいる。寺崎は、情報、宣伝、諜報の担当者として、昭和十六年（一九四一年）三月、ワシントンの日本大使館に赴任してきていて、野村や来栖の下で働いていた。まだハル・ノートを突きつけられる前であるが、ジョーンズは、この情報担当の寺崎と話している。寺崎はそのときジョーンズに言つた。「我々は和平工作のために使える時間は限られています。我々の戦争やむなしとする戦闘派は我々に言つています。『何が起きているか、見てみろ。我々はアメリカの禁油について、死に向かつて血を流しつつあるのだ。アメリカは日に強くなっている。アメリカは話あいばかりをしておればよい。時間は彼らの手のなかにあるのだ。我々は立ちあが

らなければならないとすれば、一日でも早く立ちあがらなければならぬのだ。』と、言っています」

ジョーンズは日本がどれほどせつぱつまつた状態にあるか、具体的なことはわからなかつたであろうが、駐米日本大使館の野村や来栖がどんなに真剣に平和を求めているかはわかっていた。日本大使館が、アメリカを攻撃するまでの準備の時間稼ぎを兼ねて二重ゲームをしているのではないかとは、よくわかつっていた。

寺崎は、禁油の措置が日本人をしていかに心理的障害になつたかということで、こうも言つた。

「石油がなければ、トラックもタクシーも、漁船も止まります。禁油はそれほど大きな傷となつてゐるのです。まず包帯して止血の手当をしてください。そうすれば、平和のための話し合いができます」

ジョーンズは寺崎に聞うた。

「もし、和平交渉のあいだのためだけの、したがつて貯蔵ではなく輸送のためだけに禁油の措置を緩めれば、そしてアメリカが日本と中国の和解を勧める周旋に乗りだせば、日本はそれを受け入れると考えてよいということですか」

この問い合わせに当然、寺崎は熱をこめて答えた。

「もちろんです。我々はただちに受け入れるでしょう」

こうした会談を重ねてゐるうちに、十一月二十六日のハル・ノートの突きつけがあつた。ジョーンズによれば、これ

朝河案の影響であり、日本で近衛内閣が崩壊したとき見せかけで用意された親電案にはいざれにもこのよくな文言はなかった。この親電案は具体的提案を含んでおらず、あえていえば、朝河案の圧縮である。

このようにして天皇宛親電案の一つはできたが、日米和解は実際には爪の垢ほども考えておらず、逆に日本に最初の一弾を擊たせて日米開戦にもちこもうとしているルーズベルトにとつては読む価値のまったくない親電案であった。まさにハルの言うごとく「記録として残す」効果を發揮させるものにすぎなかつた。そのうえ、まだ親電を打つべき機時ではなかつた。ルーズベルトにとつて、親電案は効果を生まなくなつた最後の段階において発信するものだから、親電の具体的内容はその最後の状況に合わせて決めざるをえない。ハルらに作らせた親電案は、この時点ではルーズベルトにとつて目を通す価値もないものだつた。

スタンリー・ジョーンズの努力

ここから、ルーズベルトの天皇宛親電に奔走したスタンリー・ジョーンズに目を転じよう。ジョーンズはアメリカのメソジスト教会の長老で、ルーズベルトとも親交があり、日本でもキリスト者として名高い賀川豊彦と親交のある親日家で

こそ戦争へのボタンを押したものなのだ。

そして十一月二十七日の昼近くのことである。寺崎がジョーンズのところにやつてきた。そしてジョーンズに、その日の二時三十分までに大統領に会つて、日本人の心理状態について話してくれと依頼した。その依頼を受けてジョーンズは大統領の秘書、マッキンタイヤーに電話する。マッキンタイヤーはジョーンズに、大統領は予定がつまついて面会はできないが、伝言を伝えてもらえば、それを書きとつて二時三十分までに大統領に見せるとはできると答えた。

そこでジョーンズは寺崎に確認しながら、寺崎の言葉としてつぎのようなことを書きしたためた。

「我々日本人はこれまで四年間戦つてきているために、戦争心理に陥っています。戦争心理状態になれば、冷静に考えることはできません。連合国もさきの大戦で、終結に際し、戦争心理状態に陥り、不手際な講和を築きました。どうか戦争心理にある我々を、平和心理に戻すように援助してください。我々に対していきなり行動を押しつけるのではなく、あくまでも日本が自由な意志でそのように行動できるよう、配慮してください。あなた方が、このように対応してくだされば、我々はまちがいなく、和解できます。あなた方が一方の手を差しのべてください。我々は両手を差し出します。我々は友好国であるだけではありません。同盟国になつていいことができるのです」

この寺崎の文言中「我々に対してもいきなり行動を押し付けのではなく、あくまでも日本が自由な意思でそのように行動できるよう、配慮してください」とあるのは、要するに、日本の面子を考えながら交渉してほしいということである。この伝言はたしかに大統領ルーズベルトに伝えられ、その日の二時三十分からの大統領とハル國務長官と、野村、来栖との会談では顯著に効果を現した。寺崎の妻、グエン・テラサキの回想録には、この会談で「危機に於ける日本側の心理」が話題の中心になつたと書いてある。野村の回想録でも、大統領の発言として「前大戦には日米両国は連合国側に立ったが、其の当時ドイツは他国の心理を把握することが出来なかつた。現在日本には平和を愛好し種々尽力される者があるは欣快とする所である」と書いてある。

この十一月二十七日のルーズベルト、ハルと、野村、来栖の会談は表面的ななぞれ、このように話題は日本人の心理ということに焦点が当たつて、ルーズベルトは依然と友好的であり、親和的に会談が進んだという説明で十分である。しかし時は一刻一刻と日米開戦に向かつて進んでいるときである。その観点から見たとき、この会談はどのような意味をもつて進んだのか、改めて解明しておかなければならない。

二日前の十一月二十五日の軍事會議で、アメリカ側が過大な危険にさらされないので、いかに日本に最初の一弾を撃たせるよう誘導していくか、話しあつた。そしてそのような前

提で、一日前の二十六日、大統領は怒りにかられた振りをしてハル・ノートを突きつけた。それで二十七日の会談となつたわけである。アメリカ政府の正式な意思表示としてハル・ノートを突きつけたのであるから、いまさら日本人の心理など話しあつても意味はない、ルーズベルトはわかつている。そういう段階の問題ではもはやなくなつている。

日本人の心理については、駐日アメリカ大使グルーよりとあるごとに知らせてきていた。とくに十一月三日付でしてきた報告では、不幸にして日米戦争が起つた場合にはこの報告は極めて重要な報告になるであろう、と言つて、日本人の心理について総括して報告をしていた。日本は圧迫を受けねばそれですごすこと引きざがることのできない国だと、強くグルーは説明していた。日本はそのような圧迫を受ければ生きるか死ぬかの国家的ハラキリを冒す可能性がほほ確実といつてよいほどにある、とも説いていた。日本人の面子を失つたときの論理や理性は西洋のモノサシでは測れないのだと、強調していた。そして総括として、日本に経済的圧迫を

加えても、それによって日本を戦争に駆りたてることはないというアメリカの一部の人の考え方にはまちがつた考え方なのだ、と必死に訴えていた。

しかしルーズベルトは、日米開戦のためにこのような日本人の心理を逆に利用した。ルーズベルトは度重なるグルーのこのような日本人の心理についての報告が理解できたがゆえに、それを逆用して、ハル・ノートを突きつけ、戦争へのボタンを押したのである。

しかしながら、日本大使の野村や来栖と会談するのは、ハル・ノートを突きつけた昨日の今日である。慌てふためいている野村や来栖に会談でどう対応するか。大統領としては依然として友好的で親和的でなければならぬことはわかつてゐる。野村や来栖を冷たく突きはなすと、野村、来栖、そして日本大使館は絶望状態に陥る。絶望状態に陥ると、そこから野村や来栖がどのような行動を始めるか、予測しがたいものになる。だとすれば、友好的で親和的な態度で接し、大統領はいまだ融和的で、いまだ平和的解決は可能かもしれない

武藤記念講座

大阪:武藤記念ホール
地下鉄谷町線天満橋下車3分

講師 元教育審議会会長 鳥居 泰彦氏
入場料 無料・来場歓迎

国民會館叢書

激変する世界と日本
坂元一哉著
大阪大学大学院教授 東アジアの平和と安定のためには日米同盟の強化が
事例の対日占領政策GHQの憲法草案、領土問題について国民的理解を新たにしたい。一方、現在の「世界金融危機」の大津波の中で、日本の経済政策と政治が方針転換を迫られている事を改めて訴えたい。

お申し込みは下記まで

〒540-0008 大阪市中央区大手前2-1-2
社団法人 國民會館
TEL06-6941-2433 FAX06-6941-2435

と期待をもたせておいた方がよい。大統領はあえて「なお日本関係が平和的妥結に達することに大いに希望をもつている」と言つた。日本側はそれでいささか安心し、期待が続き、さらにルーズベルトの好意にすがろうとして無駄に時間を使うであろう。そこまではすぐわかるのだが、しかしどのようなことを話しあつて会談の内容とするのか。そんなことを考えていたとき、ジョーンズより「日本人の心理」という話題が持ちこまれた。大統領としては、それを話題にすれば、野村や来栖も喜ぶであろうし、融和的雰囲気をかもしだし、日本にとって重要なはずの会談の、貴重な時間をつぶすことができる。

野村や来栖は日本側の軍部の動きについてはまつたく知らない。だからこのよくなせつぱつまつた段階でも「日本人の心理」を持ちだしてくるのだ。大統領としては日本側の暗号電報を解読して、日本側の外交意図はほぼ完全に把握しているし、日本の軍部の動きもその大要は知っている。たとえ日本海軍の真珠湾攻撃の計画は知らないという立場で見ても、日本軍の動きは野村や来栖よりはるかに詳しく知っている。そのうえで日本を挑発するためハル・ノートを突きつけたのである。ハル・ノートを突きつけた以上、日本人の心理について語りあつても仕方がないのだが、日本の軍部の動きをまつたく知らないで、日本人の心理の話題をもちだしてくる野村や来栖の置かれている状況と、その発想も、ルーズベルト

トとしてはよく理解できた。ルーズベルトとしては、野村や来栖と日本人の心理を語りあうのは、グルーの知らせてくれた日本人の心理を復習しているようで楽しくさえあつたろう。

日本側がもちかけた天皇宛親電構想

さて、恐らくこの大統領との会談が終わつて来栖が大使館に帰つてきてからである。大統領との会談で大統領に好意的、親和的雰囲気を読みとつた来栖はおぼろげながらも、可能性に自信を得たのであろう。来栖は寺崎を呼んで天皇宛親電構想を打ち明け、その実行に着手するよう依頼した。一日前の二十六日、来栖は野村とともに、本省東郷外務大臣に天皇宛親電構想の意見具申をしているが、いまだ回答は來ていない段階と思われる。ジョーンズに依頼したことが多く大効果を現したのを見、急遽、この天皇宛親電構想の実行に着手するよう決意したものと思われる。

翌日、十一月二十八日の金曜日の午後一時、寺崎は妻グエンの手配したパープル・アイリスという喫茶室で、ジョーンズとジョーンズの友人のロビンソンと会つた。そこで寺崎は、書きとらないですべて口頭のこととして、ルーズベルトが同日、保養地ウォーム・スプリングに出かけるのを追いかけて、大統領に会つて天皇宛親電を打つてくれないか、頼んでほしいと、依頼した。

何とか日米和解を図ろうと努力をしていたジョーンズは、ただちに大統領の秘書に、ウォーム・スプリングに飛んで大統領に会えるかどうか、電話で問い合わせた。秘書はそれは無理だが、伝言があればロビンソンに持つてもらつて密封のうえ、大統領に届けることはできる、と答えた。

そこでジョーンズは、大統領宛に天皇宛親電構想について書簡を書き、ロビンソンに託して大統領の秘書に届けたのだが、十二月一日、大統領は急遽、ワシントンに帰つてくることになり、その書簡は大統領がワシントンの駅に着いたとき渡され、ホワイト・ハウスに帰還する途路で読まれた。

それから三日後、十二月三日、大統領の秘書がジョーンズに電話をかけてきて大統領の返事を伝えた。大統領はこの書簡に歓迎の意を表明しているといふのである。そこでジョーンズは大急ぎで、もう一つ、口頭でしか伝えられないことがあるのだと言い、その結果大統領のはからいで、記録に残さないといふ前提で密かに大統領に会うことになった。

そこでジョーンズは大統領と会い、日本大使館の野村や来栖ら両大使も平和維持のための最後の試みとして、ルーズベルトより天皇宛に親電を打つてくれるよう、要請していると伝えたのである。

ジョーンズは天皇宛に親電を送つてくれという要請は、寺

崎という大使館員によつてもたらされているものだと説明した。するとルーズベルトは大統領としても天皇宛に親電を送る構想はもつてゐたが、日本の外交官の頭越しにそういうことをすれば、彼ら外交官の面子をつぶしてしまuftと躊躇していたのだと答えた。

そこでジョーンズは

「私はその日本人が大統領にそうしてくれと頼みにきたことを、伝えるためにここに来たのです」

と返した。

「そうか、それで私の懸念はなくなつた。親電を送ることができる」

と、大統領は答えた。

ジョーンズは、親電は日本の外務省を通すかたちで出せば握りつぶされる恐れがあるので、天皇に直接届くよう送らなければならぬと、注意を促すと、ルーズベルトは駐日大使グルーを通して送れば、大使は天皇に謁見できる権能があるので、まちがいなく天皇に直接渡すことができる、と言つた。そしてさらにつぎのように言つた。

「それによい考えがあるので。もし、二十四時間経つても回答が来ないときには、新聞社に渡して、回答せざるをえないようにするのだ」

グエン・テラサキの回想によれば、ジョーンズが最後に寺崎の名前はけつして出さないでほしいと要請すると、大統領

は

「その若い日本人に勇気ある男だ、と私が言っていたと伝えてくれ。このことについて私の口からは決して彼の名を出さない。彼の秘密は安全だ」と答えたとある。

ルーズベルトにとつては、天皇宛親電は日本の天皇に直接呼びかけるものであるが、親電に文面に示してある戦争回避という目的はけつして効果を生んではならないものであつた。ひとえにその目的は、日本から戦争をしかけられたときに、ルーズベルトは最後まで戦争回避の努力をしていたというように見られることであり、その政治的効果を期待するためのものであつた。したがつて、日本側が最初の一弾を撃つてくることが確実になつた段階で、絶対に開戦回避の効果を生まないことを確認したうえで発信するものだつた。だから、親電を打つて二十四時間以内に回答が来なければ、新聞に発表して回答せざるをえないようにするというのはありえない話で、明らかに欺瞞だつた。にもかかわらず、このように言つるのは、大統領が依然と平和を目指して努力をしているという格好のジェスチャーにもなる。また後で、ルーズベルトは戦争がさせまつていると認知していなかつた、というようにも見られることができる。

うものであつた。その寺崎にルーズベルトは「彼の秘密は安全だ」と言つた。

FBIにつかまれていた寺崎とジョーンズの会談

ところで、来栖の指示を受けて寺崎がジョーンズと展開した天皇宛親電構想の動きは、アメリカのFBI（連邦捜査局）につかまれていた。寺崎は情報担当ゆえに、この年三月に赴任して以来、FBIの厳しい監視下に置かれていた。その監視の文書が現在アメリカで公開されている。その文書資料では、十一月二十八日、午前九時二分、寺崎が自宅でジョンズから受けた電話が盗聴されている。

寺崎 午後一時に会うことができますか。

ジョーンズ けつこうです。その前に何か話しておくることがありますか。

寺崎 詳しくは午後一時に話します。場所はご存知ですか。

ジョーンズ はい、存じています。

寺崎 お電話、ありがとうございました。それでは、一時にお会いしましょう。

寺崎とジョンズはこうしてペーパル・アイリスという喫

期に、ルーズベルトは日本政府を正式に代表する立場にない者が交渉に来ることを嫌つて、野村に対しても大使である野村とのみ交渉をしたいと苦情を述べたことがあつた。しかしジョーンズの場合は積極的に受け入れた。間もなく始まるであろう日米戦争の一方の当事国であるアメリカの大統領が、相手国日本の元首たる天皇に戦争回避の親電を打つのは、ヒトラーやムッソリーニの場合のように第三者の立場から打つのは違う。戦争回避のための具体的な手段を多数もちらがら、その手段を行使しないで戦争回避のための親電を打つのだから、よほど慎重でなければならない。日本からもたらされた天皇宛親電構想に乗るかたちで天皇宛親電を送ることはいかにも自然に見える。そして日本大使館もそのことに期待してほかの動きをしなくなる。そのためにはジョーンズの天皇宛親電構想に関する口利きは、格好の利用価値があつたということである。

ジョーンズに天皇宛親電構想を伝えた寺崎にも、「勇気ある男だ」と褒め称えたのも明らかに欺瞞である。そして寺崎が名前を出さないようにこだわるのは、日本政府から容認されていない行為をするためでもあるが、オフィシャルでないところで自分の名前が記録されることを異常なまでに嫌う当時の日本人の特有な名譽心の在り方でもあつた。たとえ日米開戦を回避し、日本を救うことになつたとしても、その名譽は人に知られないままに一人密かに喜んでおればよい、といふことである。

寺崎 私があなたに話したことは百パーセント正しかつたのですが、ほかのことは失敗でした。

ジョーンズ それは周旋 (good offices) を申し込むということだつたのに、実際には仲介 (mediation) ということになつた、ということですか。

寺崎 正確には違います。

このときの天皇宛親電に関係して、にわかには意味の取れない会話であるが、恐らくつぎのような意味の展開になるのではないかと思われる。

つまり、来栖や野村は、東京の東郷外務大臣に十一月二十六日電報を打つて天皇宛親電構想を進める意見具申をして、許可を求めた。その後ハル・ノートを突きつけられ、翌二十七日の大統領との会談になつたわけだが、ジョーンズに頼んで、大統領に、日本人の戦争心理状態について理解してくれるよう伝えられたところ、大きな効果を生み、大統領も親和的態度であつたので、それで来栖はただちに天皇宛親電構想実現の可能性を見出したように思い、それを進めるよう寺崎に依頼した。

あいが行われたのであるが、その話しあいでは、天皇宛親電構想は日本政府も認める可能性のあるものとして、話したと考えられる。しかしその意見具申の電報的回答はまだ来ておらず、日本政府が認めるかどうかはまだ未定であった。

その寺崎が大使館に帰ると、東郷外務大臣からの回答の電報は届いており、そしてその回答はいささかも天皇宛親電構想を支持するものではなかった。そうすると、日本政府も容認するかもしれないという期待していた前提はまったく崩れた。その前提が崩れただれば、天皇宛親電構想をルーズベルトに伝えるジョーンズの役は、単なる口利きではなく、実行するとすれば、第三者として積極的に介入して実現する、といううものになる。それが「周旋」ではなく「仲介」か、というジョーンズの問い合わせになるものと思われる。

英語の good offices は、外交上「周旋」と正訳されて、二国間の争いを内容には介入せず、単に口利きで調停することを指す。これに対して、Mediationは、「仲介」と訳され（正式には「居中調停」と訳す）、二国間の争いの内容に介入して第三者として解決案を提示して調停することを指す。日本側では政府の許可が得られず、天皇宛親電構想の当事者ではなくなるわけだから、それを大統領に伝えることを実行しようとすれば、形式上、実行者のジョーンズの単独行動ということになる。しかし寺崎としては、来栖や野村を含めて日本大使館としてはジョーンズに依頼したという立場を降りるという考えはなく、記録に残さないという前提を置きな

がらも積極的に推し進める当事者であり続けるということをジョーンズに伝える必要がある。そのような観点から見る、さきの意味の取りにくい会話の意味も何となくわかつてくる。

なお、ついでにいつておきたいが、さきに示した朝河貢一の天皇宛の親電案の二段落目の「調停を買って出た」（傍線が付してある）というときの「調停」の原語は、good offices（周旋）である。実際の外交では、「周旋」と「仲介」の区別はつけがたいかたちで展開するのが普通のようであるが、外交における法論理上では相違は明確にある。

歴史に残る実際の天皇宛親電

ここからいよいよ歴史に残る一九四一年（昭和十六年）十二月六日午後九時に発信された実際の天皇宛親電の問題について見ていく。

ハルの回想録によると、ハルが十一月二十九日送つておいた草案に少々変更、追加したもののが大統領から回送されてきて、ハルは部下とともに検討し、専門的見地からいくつか修正して大統領に送り返したという。そうすると、大統領からは何ら修正せず、ただちに送れ、グレー・コードでよいという例の有名な手書きのメモを付けて送信するよう回してきたという。

じつは回想録のこの記述には重大な疑惑があるのであるが、そのことについては、おいおいと解説していくことにし、ひとまずハルがこのように言うところの、史実に残る実際のルーズベルトの天皇宛親電を見ておこう。日本政府の正式訳で見る。

日本国 天皇陛下

約一世纪前米国大統領ハ日本國 天皇ニ対シ書ヲ致シ米國民ノ曰本国々民ニ対スル友交ヲ申出タル處右ハ受諾セラレ爾來不斷ノ平和ト友好ノ長期間ニ亘リ兩國民ハ其ノノ徳ト指導者ノ徵智ニヨリテ繁榮シ人類ニ対シ偉大ナル貢獻ヲ為セリ

陛下ニ対シ余カ國務ニ閑シ親書ヲ呈スルハ兩國ニ取り特ニ重大ナル場合ニ於テノミナルカ現ニ釀成セラレツツアル深刻且広汎ナル非常事態ニ鑑ミ茲ニ一書ヲ呈スヘキモノト感スル次第ナリ

曰米両國民及全人類ヲシテ兩國間ノ長年ニ亘ル平和ノ福祉ヲ喪失セシメントスルカ如キ事態カ現ニ太平洋地域ニ

歴代天皇がお示しになつた 愛和・勤勉・奉仕・敬神の道

次一、眞の氏神 一二、天皇家のご信仰 三、正しい神は正し
い生活を守護される 四、正しい氏神と祖靈のまつり方

お歌に表われた歴代天皇の御心
— 愛 和 ・ 勤 勉 ・ 奉 仕 ・ 敬 神 —
御製によつて知り得る神道の倫理体系
— 神道宗教学会発表論文 —

<http://kyookakai.blog.cocolog-nifty.com/blog/>

考収

最近數週間日本陸海空軍部隊ハ夥シク南部仮領印度支那ニ増強セラレタルコト明白トナリタル為メ他國ニ対シ印度支那ニ於ケル終結ノ継続カ其ノ性質上防御的ニ非ストノ尤モナル疑惑ヲ生セシムルニ至レリ

右印度支那ニ於ケル終結ハ極メテ大規模ニ行ハレ又右ハ今ヤ同半島ノ南東及南西端ニ達シタルヲ以テ比島、東印度数百ノ島嶼、馬來及泰國ノ住民ハ日本軍カ之等地方ノ何レカニ対シ攻撃ヲ準備乃至企図シ居ルニ非スヤト猜疑シツツアルハ蓋シ当然ナリ之等住民ノ總テカ抱懐スル恐怖ハ其ノ平和及國民的存立ニ関スルモノナルカ故ニ斯ル恐怖ハ當然ナルコトハ、陛下ニ於カレテモ御諒解アラセラル所ナリト信ス余ハ攻撃措置ヲ執リ得ル程度二人員ト裝備トヲ為セル陸、海及空軍基地ニ対シ米國民ノ多クカ何故ニ猜疑ノ眼ヲ向クルカラ、陛下ニ於カセラレテハ御諒解相成ルヘシト思惟ス

斯ル事態ノ継続ハ到底考ヘ及ハサル所ナルコト明カナリ余カ前述シタル諸國民ハ何レモ無限ニ若クハ恒久ニ「ダイナマイト」樽ノ上ニ座シ得ルモノニ非ス若シ日本兵カ全面的ニ仮領印度支那ヨリ撤去スルニ於テハ合衆国ハ同地ニ侵入スルノ意圖毫モナシ余ハ東印度政府、馬來諸政府及泰國政府ヨリ同様ノ保障ヲ求メ得ルモノト思考シ且支那政府ニ対シテスラ同様保障ヲ求ムル用意アリスクシテ日本軍ノ仮印ヨリノ撤去ハ

そして大統領は十二月二日、ウエルズ國務次官より、仮領印度支那近辺の日本軍の動きについて正式に日本側に質問状を突きつけていた。したがつて仮領印度支那近辺の日本軍の動きは政府内において関心のあつたことはたしかだ。しかしそれ以上に、歴史に残るこの親電の内容で注意すべきは、よく見れば簡単にわかることだが、当面の危機を回避するための具体的提案は皆無であつた。仮領印度支那近辺の諸国、および中国との和解を提案する部分はあるものの、開戦回避のための当面の日本軍の動きを止めるための緊急の提案はない。

朝河の親電案は、具体的な日米交渉については知らないから、現実の日米交渉にとつては具体的提案の乏しいものではあつた。が、しかし、今回の対立は日米の長い友好の歴史からすれば「ずっと根の浅い」もので、容易に修復可能なものであると重要な指摘をし、最後に、天皇に向けて、この親書を公表して日本国民の世論を一新していただきたいという、具体的に影響を呼び起こす要請が書かれていた。

すでに述べたことだが、十一月二十五日の軍事會議で、ルーズベルトは、アメリカを過大な危険にさらさないで、日本をしていかに最初の一弾を撃たせるよう誘導していくかを話した。したがつてその後の二十八日に提起する天皇宛親電構想も、ルーズベルトの内心においては、日米和解を図るためにものでないことは明らかである。天皇宛親電は表向きは日米和解を図るものであるから、当然、國務長官ハルや陸軍長官スチムソンは反対する。が、ルーズベルトとしてはもつと

この歴史に残る天皇宛親電の内容をどのように見たらしいのだろうか。

第一節は明らかに朝河貫一の作成した親電案の影響が出ている。さきに見たように、國務省が中心になつてまとめた十一月二十九日案は、朝河の親電案の影響を受けてできている。それを何らか踏襲するとすれば、朝河の親電案の影響が残っているのは当然であろう。

しかし中ほどからは朝河の親電案にも十一月二十九日案にもなかつた仮領印度支那近辺の日本軍の動きについて集中して書いてある。たしかに日本軍のこの動きは當時アメリカ政府内で大きな問題にはなつっていた。十一月三十日にアメリカ各新聞は、東條英機首相が復讐をもつてアメリカ、イギリスの勢力を駆逐すべきだと演説したと報道した。この件は実際に誤報で、東條はこのような演説はしていなかつたのであるが、大統領はこの報道に接し、保養地ウォーム・スプリングから予定を早めて急遽ワシントンに帰つてきていたのだ。

高密度な観点から天皇宛親電構想を利用するのであるから、ルーズベルトにとってはこの時点での親電案文の準備の段階に入るべきときだと思ったのである。

さきに述べたごとく、ルーズベルトの天皇宛親電構想がその表向きの意味のごとくほんとうに日米和解を図るということであるならば、ヒトラーやムッソリーニに親電を打つた場合と違い、ルーズベルト自身が戦争にかかる当事国の指導者として他に有効に行使できる戦争回避の手段をいくらでももつていたことを考えてみなければならない。例え、怒りにまかせてハル・ノートを突きつけたのであればそれを撤回すればよいわけであるし、國務省で検討した暫定協定案を提示してもよかつた。あるいは何らかの緊急の交換条件を示して、仮領印度支那近辺の日本軍の動きをひとまず止めさせる提案をしてもよかつた。

私（杉原）は日米開戦にあたつて、ルーズベルトを初めとしてアメリカ政府首脳は、日本海軍の真珠湾攻撃を予知していたという立場に立つてゐる。當時、ハワイのホノルル警察に勤め、FBIに協力するために設けられた諜報局の局長をし、後に初代ハワイ知事を務めたジョン・バーンズが死の直前、ハワイの日系人の動向を見るためにFBIから派遣されたFBIの捜査官から、真珠湾攻撃の約一週間前、真珠湾が一週間以内に日本軍に攻撃されると言われたという証言を残しており、また十二月五日の閣議でルーズベルトが日本の艦隊がどこにいるかを知つていてと発言したという証言を労働

長官フランシス・パーキンスが残しており、そして十二月六日の夜、軍首脳を集めて会議を開いたはずなのにないことにしてしまったこと、そして翌日七日の軍首脳の奇妙な行動を見て、これら政府首脳は日本海軍の真珠湾攻撃を予知していたと認めざるをえないと思っているが、この観点に立てば、歴史に残るルーズベルトの天皇宛親電の内容はさらに悪意が濃くなる。なぜならば、仮領印度支那近辺の日本軍の動きをくどくどと言うことによつて、日本海軍の真珠湾攻撃のことはまったく気がついていないという嘘のサインを日本側に送ることになるからである。

暫定協定案を提示しようとした天皇宛親電もあった

さきほど、大統領が天皇宛親電構想にある表向きの日米和解を図るという意味からすれば、この段階での親電としては、ハル・ノートを突きつけるとき、いつしょに準備された暫定協定案を提示する方法があると述べた。それが開戦前の一定時間前に日本側に示されれば、確実に日米開戦は回避される。じつは、十一月六日、国務省からハルを経て提出されたルーズベルトの天皇宛親電の親電案には実質的に暫定協定案を提示するもう一つの親電案があつた。そしてルーズベルトとしても、その親電案を真剣に考慮していた気配があるのである。

ず、他の諸国の国民にも幸福をもたらした。

以上を考慮して、私は日本と中国の九十日間の停戦と、協定期間中、太平洋地域に最も深く関連した諸国が、軍隊を移動または他国に向けない約束を入れた暫定協定の締結を提案する。もし日本政府がこのような協定締結に興味あるならば、私は喜んで早速他の諸国の政府に、その同意と公約を求めて交渉するであろう。

諸国の政府をこの協定に参加せしめる誘因として、私はついで次のことを提案する。現存する憂慮を軽減するため、日本は在仏印の日本軍を一九四一年七月二十六日現在の勢力に縮小し、九十日間の暫定協定期間中、新たなる兵力および装備を、同地域に送り込まない約束をすることである。

以上の公約が得られるならば、つづいて一般協定の一部として、私は日本政府と中国政府間に現存する問題の平和的解決への直接交渉に入ることを提案する。両

政府が望むならば、その交渉はフィリピンでなされてもよい。

中国政府は工業地帯から切り離されているので、この協定期間中、米国が中国へ物資援助をつづけるのは公平であると私は信ずる。三ヶ月間の作戦中止によつて日本が節約する物資の量にくらべれば、中国が現在入手できる物資の量は、微々たるものであることを私はつけ加える。

そこでそのもう一つの親電案をひとまず見てみなければならぬ。阿部善雄『最後の「日本人』』にある金子英生の訳で見る。

私が陛下に書翰を差し上げるべきと思うのは、わが両国間に深刻な広範囲にわたる緊急事態が生じつたあるからである。わが両国代表は、この数か月間太平洋地域へ戦禍が広がらないように交渉をつづけてきた。この目的達成は私の心から望むところであるが、陛下におかれても同様と私は確信する。

太平洋地域では現在、日米両国のみならず、すべての人種から、両国間の長年にわたる平和の恩恵を奪いかねない状況が生まれようとしている。これらの状況は悲劇を生む可能性をはらんでいる。

現状の継続は、わが両国の友好関係を支えている細い糸をおびやかすことになる状態にあるので、私は当面の窮地を離脱させ、そしてわが両国政府をしてもつと冷静な雰囲気で永久的解決を検討せしめうる、いかなる機会も逸してはならないと思う。これに関しては、陛下も私も考えを同じくしておられることと確信する。

両国の歴史に華々しい実例としてあることは、過去の危機に面して私達の先達が、明晰な決議「決断」と行動で有害な趨勢をくい止め、先見の明をもつて国策を新しい進路へ向けたのである。それによって両国国民のみなら

私の考え方としては、この暫定協定期間中、わが両国政府は全太平洋地域の平和的解決を目指して交渉をつづけることができるであろう。私が過去に考え今も考えている解決は、平等の原則の実践により、日本が建設的にして平和的な方法をとおして、原料と市場と一般貿易へのより自由なアクセスに、思想の流通「交流」と国民の才能の育成の機会を得ることであり、それによって日本の指導者がよく宣言した國の抱負「國として掲げる大義」を達成しうることである。

この提案をするにあたつて、私が陛下に表明する熱望は、わが両国政府がわが両国間の関係の上を覆う暗雲を取り払い、わが両国国民が太平洋地域の永遠の平和と安全に尽くしうる伝統的な親善状態を取りもどし、維持する道をみつけることである。

一目瞭然、具体的に九十日間の停戦と暫定協定の提案が明瞭に提示してある。寺崎がジョーンズに語っていた、アメリカの石油禁輸は日本にとって深刻な出血で、まず止血の措置をする必要があると言つていたところの、暫定協定案が盛り込まれおり、さらに中國との和解に向けて調停する旨、提示してある。十一月二十六日、ハルの完全な主導ではなかつたにしろ、日本政府にいわゆるハル・ノートを突きつけたとき、このような暫定協定案は完全に反故にされたはずだ。にもかかわらず、なぜここでこのように、まさに明瞭な暫定協

特集 消費者から見るCSR

●社会責任(SR)規格「ISO26000」2010年発行総論
政府、自治体、企業、消費者、NPOが連携 他
カラーグラフ 仏企業の無農薬・有機農産物
環境省 省エネ家電に「Qマーク」ードCO₂削減効果
携帯に送信 他

このように日本に対して一貫して敵意をもつていたルーズベルトが、日米戦争が始まる寸前になぜこのような暫定協定を提案し、ほんとうの意味で日米戦争回避につながる親電案を用意したのであらうか。日本に気取られないよう、たえず日本側関係者に好意的な態度を示し、また自分の周辺のアメリカ人からは日本に対する敵意はもつていてないよう日本側に伝わるように最高度に配慮して、そうして日本側から最初の一弾を撃たせ、それによってアメリカが戦争に入りこむことにみごとに成功しかけた最後の瞬間ではないか。それなのにその最後の瞬間になぜこのようなほんとうに戦争回避につながる親電案を用意したのであらうか。ルーズベルトは、暗号解読「マジック」で日本の外交電報をことごとく読み（ときには誤訳もあったが）、そして豊富な日本軍の軍事情報をもちあわせ、あえていえば、日本の首相東條英機と質的に同格に、日本の政治情勢、軍事情勢を把握していた。そうしたあらゆる情報を駆使して、大統領は最後まで平和的であったのにもかかわらず、日本が最初の一弾を撃つてきたといふところにまさかさしかかるとしている瞬間である。ルー

ジツは、ルーズベルトは真珠湾問題を中心にして、一九三三年（昭和八年）大統領になる以前から異常な関心を寄せていた。一九三六年（昭和十一年）に、時の海軍作戦部長ウィリアム・H・スタンレーに日本軍によつてハワイが攻撃される場合についての検討を命じており、さらに一九三六年（昭和十一年）にはFBIの支局をハワイに置いた。そして一九四〇年（昭和十五年）十月八日、そのとき太平洋艦隊司令長官をしていたジェームズ・O・リチャードソンがルーズベルトに会い、太平洋艦隊をハワイに留め置くことの不利を説いてくることになる。

じつは、ルーズベルトは真珠湾問題を中心にして、一九三三年（昭和八年）大統領になる以前から異常な関心を寄せていた。一九三六年（昭和十一年）に、時の海軍作戦部長ウィリアム・H・スタンレーに日本軍によつてハワイが攻撃される場合についての検討を命じており、さらに一九三六年（昭和十一年）にはFBIの支局をハワイに置いた。そして一九四〇年（昭和十五年）十月八日、そのとき太平洋艦隊司令長官をしていたジェームズ・O・リチャードソンがルーズベルトに会い、太平洋艦隊をハワイに留め置くことの不利を説いてくることになる。

定案が復活してくるのか。ルーズベルトの天皇宛親電構想の戦争回避という表向きの意味に則して、國務省職員が勝手に作り、ハルも、不本意ながらそれを大統領に提出することになつたということではあるまい。たとえ表向きは否定できない緊急の戦争回避案であつても、十一月二十六日明確に反故にされた暫定協定案を大統領の諒解もなく國務省職員が提示できるはずではなく、ハルとて大統領の諒解なく、このような暫定協定案の入った親電案を提示できるはずはない。この親電案に添付されたハルのメモに、中国と日本の和解のことも含まれているため、中国との事前協議が必要となるが、その事前協議の際中国には親電案は見せず要旨だけ説明すべきだとか、中国大使には最強度の暗号で連絡をするよう要請すべきだと書いてあることからすれば、この親電案ができた時点では、ハルも明確にこの親電案で発信する予定であつたといふことになる。

たとき、日本に対する抑制的効果があるとしてリチャードソンの説得を受け入れようとはしなかつた。そしてそのとき大統領はリチャードソンに、「戦争が長びき、作戦地域が広がれば、日本は遅かれ早かれ過誤を犯し、我々は戦争を始めるであろう」と言った。そして一九四一年（昭和十六年）一月、意に副わないリチャードソンを太平洋艦隊司令長官から解任し、太平洋艦隊司令長官はハズバンド・E・キンメルに替える。また、同年五月十日から七月十八日にかけては秘密裏にしかし正式に、中国軍を使つて日本を爆撃する計画を承認している。実際にはヨーロッパ戦線への物資の救援が急で、実行されなかつたが、日本への敵意は一貫してあつた。

そして十一月二十六日のハル・ノートの突きつけは、私（杉原）の本『日米開戦以降の日本外交の研究』で縷々述べているように、日本側の提案してきたいわゆる甲案、乙案を、とくに乙案を閣議にかけば戦争回避のため受諾の結論が出てくるのは目に見えているので、時間稼ぎのために、國務省内で恒久協定案と暫定協定案を作らせ、時間をつぶし、そして怒りにかられた振りをして恒久協定案の方のみを、いわゆるハル・ノートとしてハルに突きつけさせたのである。しかも國務省内の恒久協定案では二日前まであつた中国からの撤兵を提示する部分で日本側に誤解の起らぬないように「満州を除く」という注意書きがあつたのにもかかわらず、それを落として、日本が満州を含むと誤解しやすいものに変えていた。

ズベルトにとつては、アメリカ国民と日本政府に気取られないよう、さきのリチャードソンと会つたときから考へても、一年以上かけて最初の一弾を日本に撃たせるようみごとに成功しようとしていたのではないか。にもかかわらず、その最後の瞬間にその真反対の親電案をなぜ用意したのか。

この重大な疑問を解くには、天皇宛親電を発信する十二月六日午後九時に先立つ二、三日前からルーズベルトおよび大統領を取り巻く政府首脳の置かれていた政治的状況を見てみなければならない。私（杉原）の著書『日米開戦以降の日本外交の研究』でも述べているように、十二月四日、『シカゴ・ディリリー・トリブン』がルーズベルトの「戦争計画」をすっぱ抜いて報道した。見出しが激しかつた。

ルーズベルトの戦争計画

目標一千万人の動員
半数は海外の戦場へ

一九四三年七月一日までに大陸侵攻を計画、ナチ撃滅のため

翌十二月五日、今度は『ワシントン・タイムズ・ヘラルド』が続報を打つた。

戦争計画漏洩事件、首都を震撼
陸軍予算、窮地に

戦争計画漏洩事件、首都を震撼
陸軍予算、窮地に
ロンドンは海外派兵に歎呼

リカ史上初の三選を目指して一九四〇年（昭和十五年）秋の大統領選で戦っていたときに行つた選挙民との誓約に反して、いた。「あなたの方の子供はいかなる外国の戦争にも送られることはない。このことを、くりかえし、くりかえし、くりかえし誓う」と、ルーズベルトは三選を勝ちとるために「くりかえし」という言葉を三度も使つて避戦の誓いをしていた。この戦争計画は明らかにこの誓約に反していた。これがこのときのルーズベルトおよび彼を取り巻く首脳にとってはいかに打撃であつたか。まさに政権崩壊につながるものだつた。国民は圧倒的に避戦であり、それゆえにルーズベルトはこのようすに誓約しなければ三選を勝ちとれなかつたのだ。五日朝、陸軍長官スチムソンはルーズベルトに電話した。ルーズベルトは午前十時に始まる記者会見でノー・コメントを通してつもりだと言つた。そして記者会見ではルーズベルトは「何も言つてはいけない。陸軍長官スチムソンが何か言うはずだ

真珠湾問題との關係

この暫定協定案を含んだ親電案と関連して、宣戰布告に相當するはずだった「最後通告」の手交遅延によつて文字どおり真珠湾攻撃は真珠湾「奇襲」となつた日本海軍の真珠湾攻撃の問題に固く結びついている。

真珠清門是○○間作

う立場にあるが、同じく予知説に立つていいといつてよいジ
ヤーナリスト今野勉は、平成三年（一九九一年）の真珠湾五
十周年の際に緻密に検証して、真珠湾をねらう日本海軍機動
部隊の情報は十二月二日の夜か三日午前にルーズベルトに届
いたとしている。ルーズベルトとしては、大統領になる以前
から真珠湾に関心を寄せながらそれでいてハワイの現地の海
軍、陸軍には警戒をとくに強化するよう促すような行動を、
明らかに「あえて」といつてよいほどに不自然に、取らなか
った。そして十一月二十五日の軍事会議では、日本は無警告
で攻撃を始める悪名高い国である、と言つた。まさにそのこ
とが真珠湾において起ころうとしているのである。ルーズベ
ルトからすると、真珠湾を狙いやすくさせておいた結果、日
本はついに真珠湾攻撃を企てたのである。無警告で攻撃を始
めるその攻撃地が真珠湾と決定しつつあるのである。そのこ

か。とを知二て ルースヘルトはどれだけの満足を得たであらう

る。日本海軍の真珠湾攻撃は、それまでにはあえていえば期待の範囲に入るものでしかなかった。しかし戦争計画漏洩のものでは、政権存続のための必要不可欠な条件となつた。しかし日本海軍はほんとうに真珠湾を攻撃してくれるであろうか。ひょっとして中止することはないか。もしかしてこの戦争計画漏洩事件がきつかけとなつて中止するということも起らぬとはかぎらない。じじつ、戦争計画とは関係ないが、陸軍長官スチムソンは十一月一日の時点で、ロシア軍はロストフでドイツ軍に対して新たな反攻を開始した事実を指摘して、日本はドイツに不安を抱き、戦争に入るのに躊躇するのではないかと心配していた。

の場所は実行しやすいようにブイリビンを提案した。これを提示すれば、日本は明らかに受けてくる。戦争計画の漏洩問題を抑えるかつこうのパフォーマンスである。しかしそのためには、短く見てもさきのリチャードソンへの発言以来、一年以上かけて日本を追いつめて、まさにいま日本側から最初の一弾を撃とうとしているところにござつけたところである。その努力の成果をすべて手放さなければならない。ルーズベルトとしては無念であつたろう。しかし妥協しなければならないときにはどんな妥協でもできるというところに、ルーズベルトのルーズベルトたるゆえんがあつた。

ルーズベルトの伝記を書いたジエームズ・バーンズは、ルーズベルトは現実主義者であり、大胆であるかと思うと慎重になり、ルーズベルトの信念というのは一連の態度であつて確固とした道徳規範ではなく、決定的なときにはいつも簡単にいがなる妥協もできた、と書いているが、まさにこのときの親電案の作成がそうであろう。

と言つてその場はかわした。

249 ルーズベルトの昭和天皇宛親電はどうなったか

248

人は嘘を言おうとして、そのためにもう一つの秘密をつい明かしてしまうことがある。戦争計画は閣僚にも、つゆ知らせていない秘密のなかの秘密である。それがばれて、何らかの弁明をしなければならなくなつた。そうした緊迫をしたとき、とりつくろうために、もう一つの重要な秘密をつい洩らしてしまつるのである。ルーズベルトを初め、軍首脳のこのときの心境はまさにこのとおりであつたろう。

日本の外務省から十二月二日、アメリカの日本大使館に暗号機械の処分を命じる電報が発信され、それが三日には解読されたルーズベルトのところに届いていた。いよいよ日本が開戦の準備を始めた証拠ではあるが、同時にヒトラーのソ連攻撃が失敗に帰しつつあり、そのことが判明しつつあり、もしかすれば日本は日米開戦を中止するかもしれない。そしてそのうえ、そのままで政権崩壊につながる戦争計画漏洩である。日本が賢明であれば、日米開戦を中止する可能性はたしかにある。

そうした十二月六日、ルーズベルトは午後三時ごろ、日本がアメリカ政府に渡す重要な覚書を送付するといふわゆる「最後通告」のパイロット・メッセージを解説したものを見て、日本政府が「最後通告」を送ろうとしていることを知る。明らかに戦争を決意したことを物語っている。もう日本からの開戦が中止になるということはない。

日本の政策決定の過程については、すでに野村からも聞いてよく知っていた。日本では重要な政策決定をするとき、天

皇の御前で会議を開き、天皇の裁可を経て正式に決まる。御前会議では天皇は臣下を信頼するという建前でいつさい発言をしないというのが原則である。そして決定によつて失敗が起つたとき、責任は臣下が取るということになる。このようないふな過程が必要だとすれば、国家の重要な政策の決定には極めて長い時間がかかり、同時にいつたん決まればその決定は動かしがたいものとなる。じじつ、具体的な過程はルーズベルトの知るところではないが、日本のアメリカに対する開戦の決定は種々の手続きを踏み、十二月一日の御前会議で行われていた。天皇は平和を望みながらも発言をいつさいしなかつた。海軍の機動部隊はすでに十一月二十六日、集結地、単冠湾を出て真珠湾を目指して進んでいた。開戦の決定がなければ、機動部隊は引き返す予定であったが、この決定を受けてそのまま進むこととなつた。

ルーズベルトがたとえ日本海軍の真珠湾攻撃を予知していなかつたという立場から見ても、その他の日本軍の動きと、「最後通告」を送るといふわゆるパイロット・メッセージの解説電報を見れば、日本の開戦意思は変わつていないと判断できる。日本からの開戦はもはや必至である。ここまでくれば、開戦は日本側にあつても、もはや誰も止めることはできぬ。

ならば、胸糞の悪い暫定協定案を含めた国務省に作らせた天皇宛親電案を発信する必要はなくなつた。日本からの最初の一弾がすべてを解決してくれることになる。

そこでルーズベルトは、国務省からきていた親電案を急遽、書き換えたのである。しかも真珠湾攻撃を予知していだといふ立場から見れば、そのことにまったく気づいていないように見せるため、日米で表向き問題となつてゐる仮領印度支那近辺の日本の軍事行動に焦点を当ててである。

そうやって書き換えた親電案をもう一度ハルに見せたかどうかはわからない。恐らく時間の関係でもう一度国務省で担当幹部も含めて検討する余裕はなかつたであろう。とすれば、ハルが回想録に書いた、部下とともに専門的見地から三、四か所修正したうえで大統領に返したというのは、やはりさきの暫定協定案を入れた親電案であつたろう。とすれば、それに続けてハルが書いた、ルーズベルトはそれ以上には修正せず発信するよう回してきたといふのは、嘘といふことになる。

しかしそれでもルーズベルトは最後の最後までよくがんばつて初志を貫徹させた。ルーズベルトは歴史にあるあの天皇宛親電を発信して三十分後に日本の、アメリカ政府に宛てた「最後通告」の全十四部のうち第十三部までを解説した電報で読んで、「これは戦争を意味する」と言つたのである。

以上のように見ると、原爆投下にも結びついた日米開戦は、ルーズベルトにとっては、手の甲と掌だけを出してするじゃんけんの仕方があるが、このようなじゃんけんの仕方で、もともと甲を出しても掌を出してもよい程度のものだつたと、いえばいえるといふことがわかる。つまりは、日米戦争

争はルーズベルトの好みによつて起つたのだと、いえぱいえるということである。あらゆる情報に恵まれ、日米開戦もつたのである。ということは、日米戦争そのものが、必ずしもなければならないものではなく、もともと戦う必要のないものでもあつたということになる。この暫定協定案を盛りこんだもう一つの天皇宛親電案の存在は、そのことを証明している。たとえアメリカの大戦参加にドイツを叩くという大義があつたとしても、すでにこの時点でドイツのソ連侵攻は失敗しつつあることが判明しつつあり、この時点で、アメリカはすでに日本に最初の一弾を撃たせるかたちで戦争参加せずとも、戦争物資の援助だけで解決できた、といえなくはない。

私が（杉原）は『日米開戦以降の日本外交の研究』を書いたが、その英訳本のタイトルは、*Between Incompetence and Culpability: Assessing the Diplomacy of Japan's Foreign Ministry from Pearl Harbor to Potsdam*である。日米開戦にはやられたルーズベルトの内面をいわゆるも解明できなかつた日本外交の、その犯罪の域まで達する無能さがあつたと思われる。この無能さによつても、日米戦争は起つたのだといえなくはないのだ。

日本外交を軍事的面から見ても、日本外交はまずい。ハワイにつめていたアメリカ太平洋艦隊司令官キンメルは、真珠湾攻撃を受ける前日の十二月六日、ドイツのソ連侵攻は失

敗したので、日本からの開戦はないと言つていた。日本暦十二月八日が開戦日として決まったのは、太平洋をめぐる一連の作戦で、南方での作戦の天候上の事情を考えたからであるが、日米開戦にあたって独ソ戦争の帰趨を確かめることは配慮のなかに入れていた。軍事問題とは関係なく、外交の純粹な管轄範囲に限定しても、外交電報がことごとく読まれていることに最後まで気づかず、そしてルーズベルトの内心を最後までいささかも解明できず、ルーズベルトの戦争計画漏洩という絶対窮地も何ら活用できなかった。天皇宛親電問題につき、トーナルでやはり日本外交には反省すべき点があるということであろう。

これに対し、ルーズベルトは偉大に長けた政治家ではある。心底にある日本に対する敵意を最後まで日本側にさとらせなかつた。アメリカ側を過大な危険にさらさないで、日本に最初の一弾を撃たせるという心底の計画を、真珠湾の犠牲がルーズベルトから見て予想外に大きかつたことを除けば、みごとに達成させた。が、日米戦争が必ずしもなきなければならぬ戦争ではなかつたとすれば、アメリカ国民を不要な戦争に巻きこんだ大統領といつてもよいと思われる。まして日本海軍の真珠湾攻撃を予知していたという立場に立てば、アメリカ国民から見れば、日米開戦のために日本の真珠湾攻撃を敢行させようとして、ハワイの将兵を生贋にした犯罪者のようにも見えるのではないか、と思われる。

日本側の最後の動き

最後に、歴史にある実際の天皇宛親電にかかる日本側の動きについて触れて、天皇宛親電に関する本論を閉じることにしよう。

外務省の嘱託で駐米日本大使館に勤めていたフレデリック・ムーアによれば、十二月六日午後大使館に行つて、念願の天皇宛親電が出そうだと知らせたところ、大使野村は力なく「だめだ。出るのが遅すぎた。」とジエスチャーで示したという。野村から見ると、日本側が「最後通告」を出すことがわかつた以上、天皇宛親電も効果はないと思うのは当然であろう。

天皇宛親電構想に奔走した寺崎英成はどうであろうか。寺崎は情報担当ということであるが、要するに諜報員ということもある。FBIに電話を盗聴されつけたのはそのためである。ルーズベルトの心底を見破ることができなかつたという点は上司の野村や来栖と同様であるが、天皇宛親電にして一生懸命努力したことは認めなければならないであろう。情報員であつたこともあつてか、あるいは開戦前の大使館の通常を装うカモフラージュの意味のためかよくわからぬのであるが、この時点で寺崎には転勤命令が出ていた。そのため十二月六日晚方、寺崎の送別会が開かれたのである。

る。その一つのチャイニーズ・ランターンで開かれた送別会では、寺崎が遅れて入ってきて、ルーズベルトより天皇宛の親電が出たことを告げ、「大変なことになつたぞ」と言つた。そうすると、一等書記官の松平康東が、「これは戦争だな」と言つた。そして松平は、ヒトラーがポーランドへ侵入する直前にもルーズベルトはヒトラーに親電を打つた、また、ムツソリーニが参戦する直前にもルーズベルトはムツソリーニに親電を打つた、親電が出るということは戦争ということだ、と言つた。寺崎がこのとき、ルーズベルトの親電によつて日米開戦は避けられたと、意気こんで言つたのか、野村大使と同様に遅すぎた、という思いで報告したのかはわからない。しかし寺崎から見るかぎり、大統領は極めて好意的に理解を示してくれたように見える。自分にルーズベルトの親電によつて問題は好転していくのではないか。しかし遅すぎるとも思える。それに松平の親電は戦争のサインだという発言も気になる。しかいざれにしても、翌日の寺崎の行動を見ると、戦争が始まるとしてもすぐに対応する。

日本国内ではどういう動きになつたか。ルーズベルトの天皇宛親電が出ることはアメリカのラジオ放送で外務省もつづけていた。しかしながら来なかつた。駐日アメリカ大使グルーを通じて天皇に拝謁して直接、天皇に手渡すことになつてゐたが、肝心のグルーのところに電報が来なかつたからである。日本にその電報が届いたのは日本時間の十二月七日正午ごろであるが、日本の軍部の策によつてグルーのところに届けるのを意図的に遅らせたのである。グルーのところにいたのは午後十時三十分であつた。そして急いで暗号を解き、東郷外務大臣官邸に届けたのは、日付替わつて八日午零時十五分だつた。そして昭和天皇のところに直接届いたの

CSR大賞

市民がNo.1に
選んだのは

社員を大切に する企業でした。

日本財団は、「社員、社会、地球にやさしい企業経営」を応援するため、サイト「CANPAN」にて約1,700社のCSRを公開しています。その中から2万人の市民投票で大賞が決定しました。

有限会社
ワツツビジョン

金賞
大阪ガス
株式会社

銀賞
サッポロ
ホールディングス
株式会社

金賞
一正蒲鉾
株式会社

銀賞
サラヤ
株式会社

受賞理由はwebサイトで!

CSR大賞

日本財団
The Nippon Foundation
日本財団は、貢献の実績を財産に
公共活動を推進しています。

は午前二時だった。このとき、日本海軍の真珠湾攻撃はまだ始まつていなかつたが、偶然に近いことだが、同じく真珠湾

攻撃に参加していた日本の潜水艦がアメリカ海軍に発見されすでに沈められていた。そこで天皇はそのことも聞き、東郷

の意見を入れて、天皇としてはこの親電に正式には答えないことにしたのである。しかもこの親電の内容にはルーズベルトの配慮が働いていて、日本側として緊急に回答しなければならないものが何もなかつた。しかし律儀な昭和天皇のもと、親電に対する大統領への謝意と、問題として指摘を受けている仮印における日本軍集結の件はすでに回答すみである等の簡潔な回答が口頭で後刻グルーに伝えられた。

かくしてともあれ、グルーのところに送られた電報の配達を意図的に遅らせた軍部の動きには直接の被害は起こらなかつた。

しかしながら軍部はこのような愚かしいともいえる不自然な配達遅延をしたのか。理由はあつた。開戦は不可避という前提のもとでは、戦争準備の情報が外国に流れるのを極めて警戒しなければならない。そのためにはたとえ外国の諜報員が重大な情報をつかんで外国に通報しようとしても、時間がかかり、届いたときには情報価値がなくなつてゐるようになります。そのため、すでに外国電報は数時間遅らせるようになつており、そのうえでグルー宛の電報であつたから、一般的のものよりもさらに延長して約十時間留め置いたの

である。

しかし、仮定の話として、もし、ルーズベルトのこの親電が、暫定協定案を含めた史料に残るもう一つの親電案の親電であつたら、どういうことになるだろうか。日本として喉から手の出るほど欲していた暫定協定案が盛りこまれてゐるのに、それが日本政府に伝わらず、あの悲惨な日米戦争が起ることになる。歴史で「イフ」の話は禁物であり、考へる必要はないといえるが、日米和解ができるメッセージが日本に届いているのにもかかわらず、日本海軍の攻撃がさきに始まって、日米開戦になることになり、あまりに愚かしく恐ろしい話が展開することになる。

だが、考えてみると、有能なルーズベルトのもとでは、このようなことはほとんど起こらないといえることがわかる。日本側が依然と開戦意図を変えないでいるときには、日本軍がそれなりに動いているはずである。有能なルーズベルトとしては、その日本軍の動きを確かめずして暫定協定案を盛りこんだ天皇宛親電を発信するはずはないからだ。

ともかくルーズベルトはねばりにねばつて、開戦必至の確信を得て、時間的に効果を絶対に生まないことを確信して、開戦前ぎりぎりのところで天皇宛親電を打つた。そして、最後まで平和への努力をしていたという万人を瞞着する工作に成功した。

台北駐日經濟文化代表處 代 表 香 寄 台	○ テイケイ株式会社 代表取締役会 高 花 豊
美しい日本人の心を育てる教職員団体 全 日 本 教 職 員 連 盟 美しい日本人の心を育てる教育の創造 日本教育文化研究所 〒102-0082 東京都千代田区一番町四番地相模屋第五ビル e-mail:ntfj@ntfj.net URL http://www.ntfj.net/	社団法人 全国珠算教育連盟 理 事 長 梶 川 真 秀 〒601-8438 京都市南区西九条東比永城町28
ガンの樹状細胞ワクチン療法を実践 九段クリニック 理 事 長 医 学 博 士 阿 部 博 幸 〒102-0073 東京都千代田区九段北1-9-5 TEL 03(3222)0071	新生紙パルプ商事株式会社 取 締 役 長 西 村 武 雄 〒101-8451 東京都千代田区神田錦町1-8 TEL 03(3259)5080(代)

平成21年元旦

丑 謹賀新年

(順不同)

奥川法律事務所 弁護士 奥川貴弥 弁護士 山崎郁 関護士 菊池不佐男 弁護士 鈴木恵美 弁護士 田崎博実 〒100-0014 東京都千代田区永田町2-10-2 TBRビル708号 TEL 03-3580-6358(代)	井澤国際特許事務所 弁理士 井澤 淳 弁理士 井澤 幸 弁理士 山下彰子 〒105-0003 港区西新橋3-7-1 ランディック第2新橋ビル tel 03-6402-1381 fax 03-6402-1382
社団法人 電池工業会 〒105-0011 東京都港区芝公園3-5-8 機械振興会館内 TEL 03(3434)0261(代)	トヨー科建株式会社 代表取締役社長 末綱威夫 http://www.toyo-kaken.co.jp
特定非営利活動法人 がんコントロール協会 (アメリカ癌コントロール協会 日本支部) 理 事 長 森山晃嗣 東京センター 〒101-0044 東京都千代田区錦町2-1-14 赤尾興産ビル TEL 03-5294-8899	都北印刷出版株式会社 取締役会長 鈴木康史 〒115-0045 東京都北区赤羽2-54-1 TEL 03(3902)3145